

議 第 2 6 号

平 成 28 年 度

吉野町水道事業特別会計予算書

吉 野 町

目 次

1. 平成28年度吉野町水道事業特別会計予算書

平成28年度吉野町水道事業特別会計予算	1	頁
平成28年度吉野町水道事業特別会計予算実施計画	2	頁
平成28年度吉野町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	3	頁
給与費明細書	4	頁
債務負担行為に関する調書	6	頁
平成27年度吉野町水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）	7	頁
平成27年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）	8	頁
平成27年度吉野町水道事業特別会計会計書類に関する注記事項（前年度分）	10	頁
平成28年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表	12	頁
平成28年度吉野町水道事業特別会計会計書類に関する注記事項	14	頁
平成28年度吉野町水道事業特別会計予算説明書	16	頁

平成28年度吉野町水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成28年度吉野町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数(開栓戸数)	2,560件
(2) 年間総給水量	501,000 m ³
(3) 一日平均給水量	1,373 m ³
(4) 主な建設改良事業等の事業費 飯貝浄水場改修工事	32,400千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入	
	第1款 水道事業収益	199,580千円
	第1項 営業収益	140,600千円
	第2項 営業外収益	58,980千円
	第3項 特別利益	0千円
支	出	
	第1款 水道事業費用	193,510千円
	第1項 営業費用	162,400千円
	第2項 営業外費用	27,800千円
	第3項 特別損失	310千円
	第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額119,820千円は当年度分損益勘定留保資金64,510千円及び過年度分損益勘定留保資金55,310千円で補てんするものとする。)

収	入	
	第1款 資本的収入	9,930千円
	第1項 他会計補助金	9,930千円
支	出	
	第1款 資本的支出	129,750千円
	第1項 建設改良費	63,170千円
	第2項 企業債償還金	66,580千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、15,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 14,760千円

(他会計からの補助金)

第8条 千股簡易水道統合整備事業・藤田上水整備事業・樫尾簡易水道統合整備事業・山口簡易水道統合整備事業における企業債償還にかかる費用を支出するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、13,370千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,870千円と定める。

平成 28 年 3 月 9 日提出

吉 野 町 長 北 岡 篤

平成28年度吉野町水道事業特別会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			199,580	
	1. 営業収益		140,600	
		1. 給水収益	136,790	
		2. 受託工事収益	60	
		3. その他営業収益	3,750	
	2. 営業外収益		58,980	
		1. 受取利息	190	
		2. 給水分担金	12,990	
		3. 使用料	6,910	
		4. 雑収益	250	
		5. 他会計補助金	3,440	
		6. 長期前受金戻入	35,200	
	3. 特別利益		0	
		1. 特別利益	0	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			193,510	
	1. 営業費用		162,400	
		1. 原水及び浄水費	21,210	
		2. 配水及び給水費	26,140	
		3. 総係費	15,340	
		4. 減価償却費	99,710	
	2. 営業外費用		27,800	
		1. 支払利息	21,300	
		2. 消費税	6,500	
	3. 特別損失		310	
		1. 特別損失	310	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的收入			9,930	
	1. 他会計補助金	1. 他会計補助金	9,930	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			129,750	
	1. 建設改良費	1. 施設改良費	63,170	
	2. 企業債償還金	1. 企業債償還金	66,580	

平成28年度吉野町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,853,532
減価償却費	99,710,000
資産減耗費	0
材料費	1,730,000
退職給付引当金の増加額	0
賞与引当金等の増加額	87,830
修繕引当金等の増加額	1,500,000
貸倒引当金の減少額	△ 100,000
長期前受金戻入額	△ 35,200,000
受取利息及び配当金	△ 190,000
支払利息及び企業債取扱諸費	21,300,000
営業及び営業外未収金増加額	1,662,605
営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△ 637,439
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	94,716,528
受取利息及び配当金	190,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 21,300,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	73,606,528

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 60,530,076
国庫補助金による収入	0
他会計補助金による収入	9,930,000
工事負担金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 50,600,076

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 66,574,206
その他の企業債による収入	0
その他の企業債償還による支出	0
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金償還による支出	0
リース債務の支払	0
出資金の受入額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 66,574,206

IV 現金預金の減少額④＝①＋②＋③ △ 43,567,754

V 現金預金の期首残高 271,657,848

VI 現金預金の期末残高 228,090,094

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分		職員数	給与費				法定 福利費	退職 給与金	合 計	備 考
			給料	手当	賃金	計				
当 年 度	損益勘定支弁職員	1.25	4,460	2,565	0	7,025	1,621	978	9,624	
	資本勘定支弁職員	1.00	2,110	906	0	3,016	693	464	4,173	
	計	2.25	6,570	3,471	0	10,041	2,314	1,442	13,797	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1.75	6,210	3,546	0	9,756	1,913	1,428	13,097	
	資本勘定支弁職員	1.00	2,792	1,432	0	4,224	815	642	5,681	
	計	2.75	9,002	4,978	0	13,980	2,728	2,070	18,778	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 0.50	△ 1,750	△ 981	0	△ 2,731	△ 292	△ 450	△ 3,473	
	資本勘定支弁職員	0.00	△ 682	△ 526	0	△ 1,208	△ 122	△ 178	△ 1,508	
	計	△ 0.50	△ 2,432	△ 1,507	0	△ 3,939	△ 414	△ 628	△ 4,981	

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉	扶養	児童	通勤	時間外 勤務	日直	管理職	管理職 特勤	備考
	本 年 度	2,405	89	30	89	700	0	134	24	
	前 年 度	3,260	271	211	119	850	109	134	24	
	比 較	△ 855	△ 182	△ 181	△ 30	△ 150	△ 109	0	0	

2. 給料及び手当の増減額の内訳

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 2,432	給与改定に伴う増減分	157		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.4% 給与改定実施時期 H28.3
		昇給に伴う増減分	24		平均昇給率 1.6%
		その他の増減分	△ 2,613		職員人事異動 -0.50人
手当	△ 1,507	その他の増減額	△ 1,507	前記1. 総括欄の手当の内訳のとおり	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		事務、技術職給料表
平成28年 1月 1日現在	平均給料月額 (千円)	224
	平均給与月額 (千円)	225
	平均年齢 (歳)	32
平成27年 1月 1日現在	平均給料月額 (千円)	250
	平均給与月額 (千円)	261
	平均年齢 (歳)	36

(2) 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	144,600	126,400	144,600	126,400
短大卒	154,300		154,300	
大学卒	166,100		166,100	

(3) 級別職員数

区 分	事務、技術職		
	級	職員数	構成比
平成28年 1月 1日現在	1級	1	50%
	2級	—	—
	3級	1	50%
	4級	—	—
	5級	—	—
	6級	—	—
	計	2	100%
平成27年 1月 1日現在	1級	—	—
	2級	1	50%
	3級	1	50%
	4級	—	—
	5級	—	—
	6級	—	—
	計	2	100%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事、主事補の職務	主査及びこの職務に相当する職務	主任及びこの職務に相当する職務。 高度の知識又は経験を必要とする主査及びこの職務に相当する職務	課長補佐及びこの職務に相当する職務	課長、主幹及びこの職務に相当する職務	参事及びこの職務に相当する職務

(4) 期末、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率	備 考
	6 月	1 2 月		
本 年 度	2.025ヵ月	2.175ヵ月	4.20ヵ月	
前 年 度	1.975ヵ月	2.125ヵ月	4.10ヵ月	
一般会計の制度	2.025ヵ月	2.175ヵ月	4.20ヵ月	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
調 整 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込)		当該年度以降の 支払義務発生額 予定		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金
上下水道 料金システム 賃貸借契約	8,000 千円	—	— 千円	平成28年度 から平成31 年度まで	8,000 千円	8,000 千円

平成27年度吉野町水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：円 税抜）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	135,258,190		
(2) 受託工事収益	39,963		
(3) その他営業収益	2,661,505	137,959,658	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	17,434,864		
(2) 配水及び給水費	23,084,829		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	12,914,392		
(5) 減価償却費	102,879,281	156,313,366	
営業収支			△ 18,353,708
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	150,000		
(2) 給水分担金	12,610,000		
(3) 使用料	6,833,308		
(4) 雑収益	250,113		
(5) 他会計補助金	3,633,906		
(6) 長期前受金戻入益	36,215,600	59,692,927	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	22,803,305		
(2) 雑支出	11,191	22,814,496	
営業外収支			36,878,431
経常利益			18,524,723
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	
特別収支			0
当年度純利益			18,524,723
前年度繰越利益剰余金			178,316
当年度未処分利益剰余金			18,703,039

平成27年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）
（平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：円 税抜）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		100,785,108
ロ. 建物及び附属設備	153,259,040	
減価償却累計額	56,537,207	96,721,833
ハ. 構築物	3,985,957,167	
減価償却累計額	1,426,510,620	2,559,446,547
ニ. 機械及び装置	474,336,900	
減価償却累計額	372,468,439	101,868,461
ホ. 車両及び運搬具	8,713,000	
減価償却累計額	8,108,000	605,000
ヘ. 器具及び備品	3,130,878	
減価償却累計額	2,970,543	160,335
ト. 建設仮勘定		9,489,925

有形固定資産合計 2,869,077,209

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア	2,914,200
-----------	-----------

無形固定資産合計 2,914,200

固定資産合計 2,871,991,409

2. 流動資産

(1) 現金預金	271,657,848
(2) 未収金	24,826,109
(3) 貸倒引当金	△ 700,000

流動資産合計 295,783,957

資産合計 3,167,775,366

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の 財源に充てる企業債	920,180,439
------------------------	-------------

(2) 引当金

イ. 特別修繕引当金	3,000,000
------------	-----------

固定負債合計 923,180,439

4. 流動負債

(1) 未払金	8,773,939
(2) 預り金	2,100,000
(3) 企業債	
イ. 建設改良等の 財源に充てる企業債	66,574,206
(4) 引当金	
イ. 賞与引当金	713,797

流動負債合計 78,161,942

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 工事負担金	1,018,568,707
ロ. 国庫補助金	424,261,000
ハ. 県補助金	87,677,000
ニ. 一般会計補助金	6,900,000
ホ. 工事寄付金	47,588,216
ヘ. 水力発電交付金	12,477,500

長期前受金合計 1,597,472,423

(2) 長期前受金収益化累計額

イ. 工事負担金	393,353,356
ロ. 国庫補助金	132,200,597
ハ. 県補助金	29,873,911
ニ. 一般会計補助金	3,826,738
ホ. 工事寄付金	23,730,425
ヘ. 水力発電交付金	5,800,442

長期前受金収益化累計額合計 588,785,469

繰延収益合計 1,008,686,954

負債合計 2,010,029,335

資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>769, 198, 810</u>	
資本金合計			<u>769, 198, 810</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 工事負担金	<u>71, 103, 434</u>		
ロ. 国庫補助金	<u>887, 000</u>		
ハ. 県補助金	<u>496, 000</u>		
ニ. 一般会計補助金	<u>808, 085</u>		
ホ. 工事寄付金	<u>49, 499, 163</u>		
ヘ. その他資本剰余金	<u>100, 000</u>		
資本剰余金合計		<u>122, 893, 682</u>	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	<u>102, 023, 607</u>		
ロ. 利益積立金	<u>15, 164, 193</u>		
ハ. 建設改良積立金	<u>73, 470, 000</u>		
ニ. 前年度繰越利益剰余金	<u>178, 316</u>		
ホ. 当年度純利益	<u>18, 524, 723</u>		
ヘ. その他未処分利益剰余金	<u>56, 292, 700</u>		
利益剰余金合計		<u>265, 653, 539</u>	
剰余金合計			<u>388, 547, 221</u>
資本合計			<u>1, 157, 746, 031</u>
負債＋資本合計			<u><u>3, 167, 775, 366</u></u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入れ先出し原価法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物及び附属設備	10～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業特別会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業特別会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業特別会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1. 予定キャッシュ・フロー計算書等の表示方法

間接法による

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は164,451千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として2,430千円を支給することとなったため、賞与引当金404千円を取り崩した。

平成28年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表
(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：円 税抜)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		100,785,108
ロ. 建物及び附属設備	153,259,040	
減価償却累計額	59,803,207	93,455,833
ハ. 構築物	4,044,770,955	
減価償却累計額	1,509,263,620	2,535,507,335
ニ. 機械及び装置	474,336,900	
減価償却累計額	385,006,439	89,330,461
ホ. 車両及び運搬具	8,713,000	
減価償却累計額	8,277,000	436,000
ヘ. 器具及び備品	3,130,878	
減価償却累計額	2,974,543	156,335
ト. 建設仮勘定		9,489,925

有形固定資産合計 2,829,160,997

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア	1,934,200
-----------	-----------

無形固定資産合計 1,934,200

固定資産合計 2,831,095,197

2. 流動資産

(1) 現金預金	228,090,094
(2) 未収金	23,163,504
(3) 貸倒引当金	△ 600,000

流動資産合計 250,653,598

資産合計 3,081,748,795

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の 財源に充てる企業債	858,571,826
------------------------	-------------

(2) 引当金

イ. 特別修繕引当金	4,500,000
------------	-----------

固定負債合計 863,071,826

4. 流動負債

(1) 未払金	8,136,500
(2) 預り金	2,100,000
(3) 企業債	
イ. 建設改良等の 財源に充てる企業債	61,608,613
(4) 引当金	
イ. 賞与引当金	815,339

流動負債合計 72,660,452

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 工事負担金	1,018,568,707
ロ. 国庫補助金	424,261,000
ハ. 県補助金	87,677,000
ニ. 一般会計補助金	6,900,000
ホ. 工事寄付金	47,588,216
ヘ. 水力発電交付金	12,477,500

長期前受金合計 1,597,472,423

(2) 長期前受金収益化累計額

イ. 工事負担金	415,223,356
ロ. 国庫補助金	142,140,597
ハ. 県補助金	31,533,911
ニ. 一般会計補助金	4,086,738
ホ. 工事寄付金	24,800,425
ヘ. 水力発電交付金	6,200,442

長期前受金収益化累計額合計 623,985,469

繰延収益合計 973,486,954

負債合計 1,909,219,232

資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>779,128,810</u>	
資本金合計			<u>779,128,810</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 工事負担金	<u>71,103,434</u>		
ロ. 国庫補助金	<u>887,000</u>		
ハ. 県補助金	<u>496,000</u>		
ニ. 一般会計補助金	<u>808,085</u>		
ホ. 工事寄付金	<u>49,499,163</u>		
ヘ. その他資本剰余金	<u>100,000</u>		
資本剰余金合計		<u>122,893,682</u>	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	<u>102,023,607</u>		
ロ. 利益積立金	<u>15,164,193</u>		
ハ. 建設改良積立金	<u>73,470,000</u>		
ニ. 前年度繰越利益剰余金	<u>18,703,039</u>		
ホ. 当年度純利益	<u>4,853,532</u>		
ヘ. その他未処分利益剰余金	<u>56,292,700</u>		
利益剰余金合計		<u>270,507,071</u>	
剰余金合計			<u>393,400,753</u>
資本合計			<u>1,172,529,563</u>
負債＋資本合計			<u><u>3,081,748,795</u></u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入れ先出し原価法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物及び附属設備	10～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業特別会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業特別会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業特別会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1. 予定キャッシュ・フロー計算書等の表示方法

間接法による

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は154,528千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として2,913千円を支給することとなったため、賞与引当金714千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、未納水道使用料210千円を不能欠損することとなったため、貸倒引当金200千円を取り崩した。

平成28年度吉野町水道事業特別会計予算説明書

収益的收入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 水道事業収益			199,580	206,610	△ 7,030
	1. 営業収益		140,600	146,210	△ 5,610
		1. 給水収益	136,790	142,440	△ 5,650
		2. 受託工事収益	60	60	0
		3. その他営業収益	3,750	3,710	40
	2. 営業外収益		58,980	60,350	△ 1,370
		1. 受取利息	190	190	0
		2. 給水分担金	12,990	12,990	0
		3. 使用料	6,910	7,030	△ 120
		4. 雑収益	250	250	0
		5. 他会計補助金	3,440	3,640	△ 200
		6. 長期前受金戻入	35,200	36,250	△ 1,050
	3. 特別利益		0	50	△ 50
		1. 特別利益	0	50	△ 50
収益的收入合計			199,580	206,610	△ 7,030

収益の支出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 水道事業費用			193,510	206,110	△ 12,600
	1. 営業費用		162,400	171,990	△ 9,590
		1. 原水及び浄水費	21,210	21,700	△ 490
		2. 配水及び給水費	26,140	32,320	△ 6,180

(単位：千円)

節		備 考
区分	金 額	
1. 水道料金	136,790	水道料金
1. 材料売却収益	60	新規加入時等材料
1. 材料売却収益	390	簡水漏水修理材料・町営住宅メーター交換材料
2. 手数料	920	下水道料金徴収事務・休止開栓
3. 雑収益	2,440	料金システム関係（システム使用料・帳票類）外
1. 受取利息	190	預金利息
1. 給水分担金	12,990	新設分担金・吉野山簡水統合分（4回目）
1. 庁舎使用料	6,910	飯貝庁舎使用料（簡水・下水・農排・環境）
1. 雑収益	250	ダム警報装置土地賃借・漁協電気代 外
1. 一般会計補助金	3,440	起債利息（千股・藤田・樫尾・山口）
1. 工事負担金長期前受金戻入	21,870	
2. 国庫補助金長期前受金戻入	9,940	
3. 県補助金長期前受金戻入	1,660	
4. 一般会計補助金長期前受金戻入	260	
5. 工事寄付金長期前受金戻入	1,070	
6. 水力発電交付金長期前受金戻入	400	
1. 過年度損益修正	0	

(単位：千円)

節		備 考
区分	金 額	
1. 備消耗品費	50	浄水施設用消耗品
2. 委託料	1,370	計装機器保守外
3. 手数料	800	水質検査
4. 修繕料	2,500	浄水場内設備修理
5. 動力費	13,200	浄水場電気代
6. 薬品費	1,500	塩素・PAC
7. 負担金	290	水質検査センター組合負担
8. 特別修繕引当金繰入額	1,500	飯貝浄水場活性炭入替
1. 給料	3,300	職員1名分
2. 手当	1,110	職員1名分
3. 備消耗品費	100	配水施設用消耗品

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		3. 総係費	15,340	15,080	260
		4. 減価償却費	99,710	102,890	△ 3,180
	2. 営業外費用		27,800	30,810	△ 3,010
		1. 支払利息	21,300	22,810	△ 1,510
		2. 消費税	6,500	8,000	△ 1,500
	3. 特別損失		310	310	0
		1. 特別損失	310	310	0
	4. 予備費		3,000	3,000	0
		1. 予備費	3,000	3,000	0
収益の支出合計			193,510	206,110	△ 12,600

節		備 考
区分	金 額	
4. 通信運搬費	750	テレメーター
5. 委託料	3,690	検針業務・漏水調査業務
6. 賃借料	550	施設用地借地料
7. 修繕料	5,000	漏水修理外
8. 動力費	7,800	加圧ポンプ 電気代
9. 材料費	1,730	メーター・漏水修理材料
10. 工事請負費	1,730	量水器取替工事
11. 賞与引当金繰入額	380	職員1名分（期末・勤勉）
1. 給料	1,170	職員1名分
2. 手当	1,090	職員2名分
3. 賃金	890	職員1名分
4. 報酬費	240	水道運営委員
5. 法定福利費	1,520	職員2名分
6. 旅費	50	出張
7. 退職給与金	980	職員2名分
8. 備消耗品費	400	事務用品外
9. 燃料費	330	公用車ガソリン外
10. 印刷製本費	310	料金システム帳票類外
11. 通信運搬費	870	電話・テレメーター・郵送料
12. 委託料	1,910	システム保守（会計・料金）
13. 手数料	310	口座振替・車検外
14. 賃借料	1,990	料金システムリース
15. 修繕料	540	公用車修理外
16. 会費負担金	90	日水協外
17. 保険料	320	施設・公用車保険代
18. 雑費	440	浄化槽点検・新聞代外
19. 公課費	40	自動車重量税
20. 使用料	590	複写機使用料
21. 光熱水費	1,040	庁舎水道・電気・ガス外
22. 賞与引当金繰入額	120	職員1名分（共済期末）
23. 貸倒引当金繰入額	100	
1. 有形固定資産減価償却費	98,730	建物・構築物・機械・車両・器具
2. 無形固定資産減価償却費	980	ソフトウェア
1. 企業債利息	21,300	
1. 消費税	6,500	
1. 過年度損失修正	310	期間外損益修正
1. 予備費	3,000	

資 本 的 收 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 資 本 的 收 入			9,930	10,770	△ 840
	1. 他會計補助金	1. 他會計補助金	9,930	10,770	△ 840
資本的收入合計			9,930	10,770	△ 840

資 本 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 資 本 的 支 出			129,750	92,750	37,000
	1. 建 設 改 良 費		63,170	19,390	43,780
		1. 施 設 改 良 費	63,170	19,390	43,780
	2. 企 業 債 償 還 金	1. 企 業 債 償 還 金	66,580	73,360	△ 6,780
資本的支出合計			129,750	92,750	37,000

(単位：千円)

節		備 考
区分	金 額	
1. 一般会計補助金	9,930	起債元金(千股・藤田・檜尾・山口)

(単位：千円)

節		備 考
区分	金 額	
1. 給料	2,120	職員 1 名分
2. 手当	910	〃
3. 法定福利費	700	〃
4. 退職給与金	470	〃
5. 委託料	21,270	工事設計（飯貝取水場流量計・峰寺配管・左曾配管）
6. 修繕料	3,460	施設等修繕
7. 工事請負費	34,240	飯貝浄水場改修工事・峰寺中継ポンプ場計装盤移設
1. 元金償還金	66,580	